



## 菅野 寿雄

[市政会]

### 放牧地における除草事業の 早期実施を求める

- 問** 放牧地における除草事業が未実施となっている理由は何か。事業解決に向けて市当局は、今後どのように取り組んでいく考えか。
- 答** 除草事業の前提として除染実施が定められているが、国が放牧地（急傾斜地）の除染工法を示していないため除染を行えず、除草事業は予算化したがるが停止している。今後は県との協議を早急に行い、放牧の再開を目指す。
- 問** 畜産農家の立場に立った答弁とは思えない。再度当局の考えを問う。

- 答** 除草事業が実施できるように県に強く要望していく。できない時は、市単独事業での実施も検討していく。
- 問** 責任は国と東電にある。市単独でも事業を実施し、その費用は東電に対して賠償請求すべきではないか。市長の考えを問う。
- 答** 畜産農家に迷惑は掛けられない。原因者は国と東電であり、国が動かない時は市単独で実施し、東電に賠償請求するのは当然のことと考える。しっかりと対応していく。

### 市民負担なしの防災ラジオ設置は

### 二本松病院の産婦人科再開等の見通しは

- 問** 地区毎の世帯数と防災ラジオの申請件数、申請割合は。
- 答** 二本松11,574世帯、内2,692世帯、23.3%。安達3,722世帯、内1,035世帯、27.8%。岩代2,247世帯、内1,791世帯、79.7%。東和1,897世帯、内1,413世帯、74.5%。合計で19,440世帯、内6,931世帯、35.7%となっている。
- 問** 市民負担なしで整備するよう検討できないか。
- 答** テレビやインターネットなど多様な手段があり、災害時要援護者世帯等を除き希望する世帯に一



## 菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

- 部負担をいただいての配布と考えている。
- 問** 二本松・安達地方には、出産できる病院がない。二本松病院の産婦人科再開と小児科など常勤医師確保の取り組みと今後の見通しは。
- 答** 県から基幹病院である医大に隣接している二本松市への産科医師派遣は困難との回答。二本松病院の地域協議会では、一病院として産科医派遣の要望は限界にきている旨の回答があった。小児科医師確保についても困難な状況だが、引き続き県外大学等への周知を図っていく。



## 平 敏子

[日本共産党二本松市議団]

### 新オレンジプランの具体的な取組みは

### 学校で実施されるフッ素洗口の方針は

- 問** 今年7月、新オレンジプラン（認知症施策推進総合戦略）が公表された。これまでとの違いは。
- 答** 当面の数値目標年度、目標数値が平成32年度末に更新。また、高齢者が移動できる手段確保の検討会設置と推進が追加され、更に、成年後見制度の利用促進の記述が追加された。
- 問** 認知症高齢者のサービスはどのようになるか。
- 答** 各種施策の取組みにより、住民の理解が進み、地域で見守る方が増えるなど、ソフト面での環境整備が整えられていくものと考えられる。

- 問** 就学援助の入学準備金は毎月頃実施予定か。
- 答** 来年2月上旬に口座振込により支給予定。
- 問** フッ化物洗口の方針は。先生の負担を考慮し、健康増進課が中心となり実施すべきでは。
- 答** 対象は6歳児と小学1～6年生の希望者で実施可能な施設から開始予定。健康増進課が中心となり教育委員会、学校等と協議を行い、様々な状況を想定し、事務負担軽減に努めながら準備を進めている。現状で困難な施設は、実施可能となる条件整備を健康増進課が検討していく。

## Jアラートと連動した防災行政無線の配備を



マンホールカード好評 40日で1,300枚超配布

**小林 均**

[公明党]

**問** 北朝鮮のミサイル発射を受けてJアラート等本市の市民への情報伝達の今後の課題は。

**答** 29年度～30年度に整備する防災行政情報配信システム（Jアラート連動）の早期完成。

**問** Jアラートの新型受信機導入の今後の予定は。

**答** 今回の設置工事で新型受信機へ交換の予定。

**問** 防災ラジオの消防団員等への無償配布は。

**答** 通常の世帯と同様の取り扱いを考えていたが、消防団幹部とも相談の上検討したい。

**問** 防災ラジオの今後の市民への周知方法は。

**答** 「広報にはんまつ」10月号で再度周知する。

**問** マンホールカード発行の目的と、これまでの取組状況、配布枚数は。

**答** 下水道事業の大切さの周知とともに市の観光誘客につなげようと企画。8月1日から40日間で1,300枚を配布。（県内トップ）



配布したマンホールカード



**斎藤 広二**

[日本共産党二本松市議団]

## 水道料金はいつ頃までに統一する見込みか

### 平成28年度決算の市税等の滞納状況は

**問** 上水道の28年度決算で1億1,773万円の黒字。剰余金も合併時の約2倍の23億4,500万円となった。水道料金の統一時期は。

**答** 現在のところ平成32年度を予定している。

**問** 安達、東和、岩代の水道拡張事業は。

**答** 安達は平成32年度、東和は平成33年度完了見込み、岩代は平成23年度に完了した。

**問** 水道の安達地域の石綿管更新事業、二本松地域の老朽管更新事業の進捗状況は。

**答** 石綿管更新は平成28年度末で58%、平成32年度

完了見込。老朽管更新は進捗率49%。

**問** 仮設住宅居住者が復興公営住宅へ移ったことでの水道料金の影響額は。

**答** 平成28年度の仮設住宅に係る水道料金は、1,441万円。復興公営住宅加入金は3,732万円。

**問** 平成28年度決算での市税等の収入未済額等は。市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税合計の収入未済額は約7億円で4,696人。不納欠損額は4,640万円で539人。差押えが250件、税額1億8,313万円、換価額2,586万円。

## 遊休施設等の今後の利活用は



### 過疎地域における今後の振興策は

**佐藤 源市**

[あぶくま会]

**問** 空き校舎、施設等の地域振興のための貸付、老朽化施設の解体・整備計画は。

**答** 用途廃止した建物を利活用希望の場合はその都度個別に相談に応じる。具体的な老朽化施設の整備・解体は、今後策定を進める個別施設計画の中で検討することになる。

**問** 過疎地域振興のための活性化事業は。

**答** 人口減少対策や市道・水道などの生活基盤の整備や、地域の特性を生かした農業、商工業、観光誘客の推進、生活バス路線の維持等によ

る交通網の整備など、二本松市過疎地域自立促進計画に基づき地域振興を図っていく。

**問** 新婚者の定住促進のための住宅新築支援は。市独自に最大100万円の支援制度を実施している。また、福島県の支援制度とタイアップして県外からの転入者については最大200万円の助成制度を9月から開始している。今後の新たな取組みは、過疎地域にあっては豊かな自然環境など都市部には、ない魅力を活かした取組みができないか研究していきたい。



平塚與志一

[真誠会]

(仮称) 油井中央公園整備事業、今、なぜこの時期に必要なのか 復興工業団地にかかる3月議会の市長答弁は事実と異なっているのでは

問 合併後の長期総合計画になかった事業がなぜ今の時期に計画されたのか。面積はいくらか。

答 急激な宅地化が進む油井地区では都市公園の設置が急務であり整備することにした。計画面積は20,474㎡である。

問 財政状況が厳しい中、土地代、設計整備費が7億から8億円かかる事業が本当に必要なのか。

答 新二本松市総合計画において市内での検討を重ねてきた。全地権者の協力は、まだいただけないが、進めていきたい。

問 3月定例会一般質問における市長の答弁で、工業団地の開発地域の高低差が100mとのことだったが、図面を見ると調整池の下から予定道路の一番高い所まで41mしかない。数字はごまかせない。間違いは間違いである。訂正されたらいかがか。

答 再質問に答弁した内容についてだが、人件費の上昇率及び開発地域の標高差については、きちんとデータや具体計画の図面を見て、お答えさせていただいたのでご理解いただきたい。

議案第70、71、72、98号

平成28年度二本松市一般会計歳入歳出決算の認定について 他

反対

菅野 明 議員

平成28年度一般会計・国保会計・後期高齢者医療会計の各決算認定では、個人情報漏えいのリスクが高いマイナンバー実施と、議員・市3役の期末手当引上げに伴う決算のため反対する。

国保会計等では、2年連続税率据え置きとしたが、応能応益の負担割合を変えればさらなる低所得者対策が図られたこと、被保険者世帯保険料の減免基準引き上げ、病院の入院食事療養費の市民の負担増のため反対である。

平成29年度補正予算は、マイナンバー関連経費を含む予算であるため反対する。

9月定例会 討論

9月定例会賛否一覧

※これ以外の案件等は全会一致で可決されています。

Table with 4 columns: 議案等名, 議員名, 議決結果, 賛成・反対. Rows include 議案第70号, 71号, 72号, 98号 with corresponding voting results and member marks.

※○は賛成、●は反対。

※議長(野地久夫)は採決に加わっていません。